

事業者の省エネルギー対策状況調査業務

事業者の省エネルギー対策状況に関する アンケート調査結果 集計表

令和 4 年 3 月

札幌市環境局

目 次

1 調査概要	1
2 設問項目	1
3 集計表	2
1. 建物の状況について	2
2. 省エネルギー対策の状況について	11
3. 脱炭素社会に向けた取組について	15
4. 回答事業者について	19

参考資料 アンケート調査票

1 調査概要

- ・調査対象者 : 総務省が保有している事業所母集団データベースの事業所情報を基に、札幌市内事業者から無作為抽出（国の機関及び地方公共団体を除く）
- ・配布・回収方法 : 郵送配布・郵送回収
- ・調査実施期間 : 令和3年12月20日（月）～令和4年1月31日（月）
- ・配布・回収状況 :

配布数 [A]	3,000
不達数 [B]	386
回収数 [C]	479
うち休業・倒産 [D]	4
うち白票 [E]	2
集計対象数 [C-(D+E)]	473
回収率 [C/A]	16.0%
回収率（不達除く） [C/(A-B)]	18.3%

2 設問項目

大項目	設問概要
1 建物の状況について	問1 照明、冷房、給湯設備の管理状況（運転・保守管理）について 問2 照明、冷暖房、給湯設備の更新計画作成状況、理由 問3 照明設備のLED化を行うタイミング 問4 設備等の導入状況について（照明、暖房、冷房、給湯、建物全体の断熱対策、建物選択時における断熱性能の考慮）
2 省エネルギー対策の状況について	問5 使用エネルギーの削減目標について 問6 省エネルギー対策の体制について 問7 省エネルギー対策を行わない理由 問8 照明、冷暖房、給湯設備の省エネルギー対策の取組事例 問9 事業者における省エネルギー対策促進のための支援策
3 脱炭素社会に向けた取組について	問10 再生可能エネルギー機器の導入状況について 問11 家庭用の太陽光発電設備と蓄電池の導入補助について 問12 事業者における太陽光発電設備の導入支援について 問13 電力会社の変更について 問14 電力会社を変更していない理由 問15 再生可能エネルギー由来の電力メニューへの変更支援について 問16 ゼロエミッション自動車の導入拡大に向けた支援について 問17 省エネルギー・再生可能エネルギー設備への投資意向 問18 SDGs、ESG投資に対する認識・取り組みについて
4 回答事業者について	・連絡先 ・業種 ・建物の延床面積 ・建物の用途分類 ・従業員数 ・建物の所有関係 ・建物のエネルギー消費量・光熱費

3 集計表

1. 建物の状況

問1 照明、冷暖房、給湯設備の管理状況

[運転]

①照明

	実数	構成比
自社で実施	364	77.0%
管理会社が実施	35	7.4%
一部管理会社が実施	55	11.6%
その他	10	2.1%
無回答	9	1.9%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・オーナー(3)
- ・個人、自宅(3)

②冷暖房

	実数	構成比
自社で実施	350	74.0%
管理会社が実施	44	9.3%
一部管理会社が実施	56	11.8%
その他	13	2.7%
無回答	10	2.1%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・オーナー(3)
- ・個人、自宅(3)

③給湯

	実数	構成比
自社で実施	336	71.0%
管理会社が実施	59	12.5%
一部管理会社が実施	38	8.0%
その他	19	4.0%
無回答	21	4.4%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・オーナー(5)
- ・個人、自宅(2)
- ・ガス会社

[保守管理]

①照明

	実数	構成比
自社で実施	298	63.0%
管理会社に委託	79	16.7%
一部管理会社に委託	55	11.6%
その他	10	2.1%
無回答	31	6.6%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・オーナー(6)
- ・個人、自宅

②冷暖房

	実数	構成比
自社で実施	270	57.1%
管理会社に委託	96	20.3%
一部管理会社に委託	59	12.5%
その他	15	3.2%
無回答	33	7.0%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・オーナー(5)
- ・個人、自宅
- ・取付業者
- ・保守業者

③給湯

	実数	構成比
自社で実施	264	55.8%
管理会社に委託	99	20.9%
一部管理会社に委託	46	9.7%
その他	19	4.0%
無回答	45	9.5%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・オーナー(6)
- ・個人、自宅
- ・取付業者
- ・ガス会社

問2 照明、冷暖房、給湯設備の更新計画について

	実数	構成比
設備更新計画を作成している	63	13.3%
設備更新計画を作成していない	322	68.1%
その他	30	6.3%
無回答	58	12.3%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・賃貸のため、オーナーが管理している。(7)
- ・新築、更新済み。(6)
- ・本社にて計画、管理している。(5)
- ・管理会社が管理している。(2)
- ・故障に応じて対応。(2)
- ・更新の権限がない。
- ・現在、計画中。
- ・特に行っていない。

「計画通り設備の更新ができていない」、「設備更新計画を作成していない」理由
(回答数222件)

- ・故障、不具合があつてから行う。(37)
- ・賃貸、テナントのため。(32)
- ・必要性を感じないため。(22)
- ・管理会社等の管理のため。(22)
- ・設備がまだ新しいため。(18)
- ・実施済み、実施予定。(16)
- ・費用的な問題。(13)
- ・必要に応じて行うため。(10)
- ・新築、移転のため。(10)
- ・規模が小さいため。(8)
- ・自宅兼用事務所のため。(7)
- ・設備更新の権限がないため。(7)
- ・更新の予定がないため。(5)
- ・計画の方法がわからないため。(4)
- ・定期点検を行い都度対応。(3)
- ・認識・意識がなかった。(2)
- ・既に設備の更新を行ったため。
- ・廃業予定のため。
- ・建物自体が古いため。
- ・交換時に実施。
- ・更新計画作成が義務もしくは必要性を知らなかった。
- ・義務化されているのであれば作成したい。

問3 照明設備のLED化を行うタイミングについて

	実数	構成比
蛍光管や電球の交換時	153	32.3%
照明器具を取り換え時	171	36.2%
LEDへの変更は考えていない	63	13.3%
既にLEDへ変更済	53	11.2%
無回答	33	7.0%
全体	473	100.0%

問4 設備等の導入状況

[照明設備について]

①照明設備のLED化について

	実数	構成比
0%	81	17.1%
1%~30%	118	24.9%
31%~60%	67	14.2%
61%~99%	92	19.5%
100%	100	21.1%
その他	8	1.7%
無回答	7	1.5%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・わからない。(3)
- ・更新予定。

[暖房設備について]

②暖房設備の方式（複数回答）

A 方式

	実数	構成比
建物全体の集中方式（ボイラーなど）	125	22.3%
電気式ヒートポンプエアコン（EHP）	129	23.0%
ガスヒートポンプエアコン（GHP）	28	5.0%
FF式ストーブ	211	37.7%
その他	45	8.0%
無回答	22	3.9%
全体	560	100.0%

その他の内容

- ・灯油ストーブ（13）
- ・エアコン（10）
- ・電気ストーブ（4）
- ・蓄熱式暖房機（4）
- ・ファンヒーター（2）
- ・薪ストーブ（2）
- ・床暖（2）
- ・熱供給（2）
- ・水熱源ヒートポンプ
- ・オイルヒーター
- ・設備なし

イ 燃料等の種別（複数回答）

	実数	構成比
電気	207	33.9%
ガス	85	13.9%
重油	22	3.6%
灯油	267	43.8%
その他	9	1.5%
無回答	20	3.3%
全体	610	100.0%

その他の内容

- ・温水（2）
- ・蒸気
- ・薪
- ・廃材

ウ 設置からの経過年数（複数回答）

	実数	構成比
10年未満	229	46.7%
10～20年未満	127	25.9%
20～30年未満	51	10.4%
30年以上	48	9.8%
その他	14	2.9%
無回答	21	4.3%
全体	490	100.0%

[冷房設備について]

②冷房設備の方式（複数回答）

ア 方式

	実数	構成比
建物全体の集中方式（冷凍機など）	62	12.7%
電気式ヒートポンプエアコン（EHP）	247	50.7%
ガスヒートポンプエアコン（GHP）	22	4.5%
その他	75	15.4%
無回答	81	16.6%
全体	487	100.0%

その他の内容

- ・設備なし（28）
- ・エアコン（24）
- ・扇風機（7）
- ・冷水供給（2）
- ・水熱源ヒートポンプ

イ 燃料等の種別（複数回答）

	実数	構成比
電気	332	67.6%
ガス	35	7.1%
重油	7	1.4%
灯油	8	1.6%
その他	7	1.4%
無回答	102	20.8%
全体	491	100.0%

その他の内容

・冷水（2）

ウ 設置からの経過年数（複数回答）

	実数	構成比
10年未満	206	42.8%
10～20年未満	106	22.0%
20～30年未満	36	7.5%
30年以上	22	4.6%
その他	12	2.5%
無回答	99	20.6%
全体	481	100.0%

[給湯設備について]

③-1給湯設備の種別（複数回答）

	実数	構成比
電気温水器	120	23.5%
ヒートポンプ式電気給湯機（エコキュート）	11	2.2%
高効率ガス給湯器（エコジョーズ）	19	3.7%
ガス給湯器	191	37.5%
重油ボイラー	16	3.1%
高効率灯油給湯器（エコフィール）	9	1.8%
灯油給湯器	87	17.1%
その他	21	4.1%
無回答	36	7.1%
全体	510	100.0%

その他の内容

- ・設備なし（13）
- ・真空温水器（ガス）
- ・蒸気ボイラー（ガス）
- ・都市ガスボイラー
- ・灯油ボイラー
- ・蒸気を熱交換

③-2給湯設備の経過年数

	実数	構成比
10年未満	196	41.4%
10～20年未満	170	35.9%
20～30年未満	10	2.1%
30年以上	42	8.9%
その他	9	1.9%
無回答	46	9.7%
全体	473	100.0%

[建物全体の断熱対策について]

④-1建物の竣工からの経過年数

	実数	構成比
10年未満	47	9.9%
10～20年未満	95	20.1%
20～30年未満	27	5.7%
30～40年未満	179	37.8%
40年以上	81	17.1%
その他	15	3.2%
無回答	29	6.1%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・60年以上
- ・100年以上

⑤-1建物の竣工からの経過年数（4.（6）「自社所有」の回答者のみ）

	実数	構成比
10年未満	19	11.2%
10～20年未満	36	21.2%
20～30年未満	12	7.1%
30～40年未満	59	34.7%
40年以上	37	21.8%
その他	2	1.2%
無回答	5	2.9%
全体	170	100.0%

その他の内容（4.（6）「自社所有」の回答者のみ）

- ・60年以上

④-2建物の構造

	実数	構成比
鉄筋コンクリート造	139	29.4%
鉄筋鉄骨コンクリート造	83	17.5%
鉄骨造	49	10.4%
木造	146	30.9%
その他	27	5.7%
無回答	29	6.1%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・プレハブ（7）
- ・鉄骨及び木造（5）
- ・鉄筋コンクリート及び木造（3）
- ・鉄筋コンクリート及び鉄骨造
- ・ブロック及び木造
- ・石造

④-2建物の構造（４．（６）「自社所有」の回答者のみ）

	実数	構成比
鉄筋コンクリート造	45	26.5%
鉄筋鉄骨コンクリート造	20	11.8%
鉄骨造	23	13.5%
木造	63	37.1%
その他	13	7.6%
無回答	6	3.5%
全体	170	100.0%

その他の内容（４．（６）「自社所有」の回答者のみ）

- ・プレハブ（５）
- ・鉄骨及び木造（３）
- ・鉄筋コンクリート及び木造（３）
- ・石造

④-3開口部における断熱対策（複数回答）

	実数	構成比
ペアガラス（LOW-Eガラスを含む）	150	23.9%
二重窓	173	27.6%
樹脂サッシ	74	11.8%
窓ガラス用省エネフィルム	20	3.2%
ブラインド	100	15.9%
対策していない	62	9.9%
その他	20	3.2%
無回答	28	4.5%
全体	627	100.0%

その他の内容

- ・窓がない。（４）
- ・三重窓
- ・ドレーキップ窓
- ・遮光カーテン

④-3開口部における断熱対策（４．（６）「自社所有」の回答者のみ）（複数回答）

	実数	構成比
ペアガラス（LOW-Eガラスを含む）	70	28.7%
二重窓	70	28.7%
樹脂サッシ	36	14.8%
窓ガラス用省エネフィルム	9	3.7%
ブラインド	33	13.5%
対策していない	19	7.8%
その他	3	1.2%
無回答	4	1.6%
全体	244	100.0%

その他の内容（４．（６）「自社所有」の回答者のみ）

- ・三重窓
- ・遮光カーテン

⑤建物を選択する際の断熱性能の考慮

	実数	構成比
考慮した	144	30.4%
考慮しなかったが、断熱や省エネ性能の情報がなかった	85	18.0%
考慮しなかった	131	27.7%
その他	67	14.2%
無回答	46	9.7%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・本社の意向による。
- ・当時のまま購入。
- ・経費の関係で出来なかった。
- ・明治時代の家をリフォームした。
- ・プレハブなので考えていない。
- ・買取って改築した。
- ・自社使用フロアは開口以外断熱化済。

⑤建物を選択する際の断熱性能の考慮（４．（６）「賃貸」の回答者のみ）

	実数	構成比
考慮した	40	18.5%
考慮しなかったが、断熱や省エネ性能の情報がなかった	33	15.3%
考慮しなかった	85	39.4%
その他	36	16.7%
無回答	22	10.2%
全体	216	100.0%

その他の内容（４．（６）「賃貸」の回答者のみ）

- ・本社の意向による。
- ・明治時代の家をリフォームした。
- ・プレハブなので考えていない。
- ・自社使用フロアは開口以外断熱化済。

2. 省エネルギー対策の状況

問5 使用エネルギーの削減目標について

	実数	構成比
エネルギーの削減目標を設定し、定期的に状況を把握している	53	11.2%
エネルギーの削減目標は設定していないが、定期的に状況を把握している	231	48.8%
エネルギーの削減目標を設定せず、状況も把握していない	155	32.8%
その他	11	2.3%
無回答	23	4.9%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・常に省エネを心掛けている。(4)
- ・支払い料金は見る。
- ・自宅兼用事務所のため対策していない。
- ・管理会社に委託のため把握していない。
- ・使用量は占有面積により按分されているので把握できない。
- ・サービスのため、利用者の快適性を優先。
- ・LEDにして電気量を削減した。
- ・店舗のため調整は難しい。

問6 省エネルギー対策の体制について

	実数	構成比
省エネルギー対策を行う担当者がある	40	8.5%
省エネルギー対策担当者はいないが、定期的に省エネルギー対策を行っている	233	49.3%
省エネルギー対策を行っていない	170	35.9%
その他	11	2.3%
無回答	19	4.0%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・常に省エネを心掛けている。(3)
- ・管理会社に委託している。(2)
- ・クールビズ、ウォームビズを実施。
- ・対策を行っていく予定。
- ・賃貸住宅のため各個人が行う。

問7 省エネルギー対策を行っていない理由

(問6で「省エネルギー対策を行っていない」の回答者のみ) (複数回答)

	実数	構成比
省エネルギー対策を、すでに十分に行っているから	17	9.3%
時間や人員がなく、省エネルギー対策ができない	47	25.8%
費用が掛かる為、省エネルギー対策ができない	57	31.3%
省エネルギー対策を行っても、光熱費の削減効果が少ないから	43	23.6%
その他	15	8.2%
無回答	3	1.6%
全体	182	100.0%

その他の内容

- ・可能な範囲で省エネは行っている。(3)
- ・省エネルギーに対する意識がなかったため。(2)
- ・賃貸住宅のため各個人が行う。(2)
- ・対策できる所が少ない。
- ・部屋の使用頻度が少ない。
- ・建替え予定のため対策していない。
- ・賃貸、テナントで器具を交換できないため。
- ・サービスのため、利用者の快適性を優先。

問8 照明、冷暖房、給湯設備の省エネルギー対策として運用面の取組事例

[照明] (395件)

- ・こまめに電源を切る。(167)
- ・照明の間引き。(96)
- ・不要な照明の電源は切る。(43)
- ・LEDに交換。(39)
- ・人感センサーの導入。(15)
- ・始業前、休憩時間消灯。(8)
- ・エリアごとに照明を管理。(7)
- ・タイマー設定で不要な点灯を防止。(4)
- ・必要最小限で使用。(4)
- ・営業時間以外は最低限の照明。(2)
- ・帰りに電源を切る。
- ・照度を調整。
- ・太陽光発電。
- ・最終退室者が共通部分の照明を切る。
- ・自動で電源を切る。
- ・照度の良い場所へのデスク位置配置。
- ・照明スイッチを増設。
- ・省エネ機器に交換。
- ・こまめに清掃をしている。
- ・頻繁に点けない。

[冷暖房] (250件)

- ・設定温度の調整。(128)
- ・こまめに電源を切る。(50)
- ・必要最小限で使用。(21)
- ・タイマー設定で不要な運転を防止。(7)
- ・エリアごとに運転を管理。(6)
- ・省エネモードで使用。(5)
- ・こまめに換気を行う。(3)
- ・省エネタイプの機器を設置。(2)
- ・温度を見ながら運転制御。(2)
- ・間引きして運転。(2)
- ・スケジュール制御で運転を管理。(2)
- ・クールビズ、ウォームビズを実施。(2)
- ・サーキュレーターを設置。
- ・ドア、窓で調整。
- ・暖房は地中熱を利用。
- ・手動で温度調整。
- ・温度AI空調制御。
- ・ヒートポンプエアコンの導入。
- ・ガス発電ボイラーの設置。
- ・冷暖房のON-OFFを可能な限り減らす。
- ・暖房は極力エアコンを使用。
- ・エネルギー監視システムによる管理。
- ・自動で電源を切る。
- ・執務時間帯のみ運転。
- ・冷房は使用しない。
- ・帰りに電源を切る。
- ・古いものを新しい機器に交換する。
- ・暖房は定温で使用。
- ・窓に断熱フィルムを貼っている。
- ・定期的な清掃。
- ・小型暖房機の活用。
- ・エアコンは冷房のみ使用。

[給湯] (40件)

- ・こまめに電源を切る。(24)
- ・設定温度の調整。(6)
- ・必要最小限で使用。(4)
- ・新しい給湯機に交換。
- ・ガスは使用しない。
- ・出しっぱなしにしない。
- ・ポットによる湯沸かしのみ。
- ・お湯を使用しない。
- ・自動で電源を切る。

[その他] (36件)

- ・省エネを心掛ける。(6)
- ・定時退社の励行。(4)
- ・コンセントを抜き待機電力を減らす。(3)
- ・定期的に使用量をチェックしている。(2)
- ・スイッチ付きコンセントを使用。(2)
- ・デマンド管理。(2)
- ・加湿器、サーキュレーターの利用。(2)
- ・省エネ機器の導入。
- ・こまめに機器の点検をしている。
- ・IoTによるON、OFF。
- ・タイマーの利用。
- ・冷蔵庫をLEDモードに交換。
- ・カーペット、カーテンなど使用。
- ・ハイブリッド車の使用。
- ・ロードヒーティングの稼働時間を短縮する。
- ・ロードヒーティングの温度を下げる。
- ・蓄電池の導入を予定。
- ・電気管理のシステムを導入。
- ・使用しない時は電源を抜く。
- ・室温に合わせて着る服で調整。
- ・エレベーターの使用を抑える。
- ・トイレのフタを閉じる。

問9 省エネルギー対策促進のための支援策についての要望

(複数回答)

	実数	構成比
国等の補助金を活用した市内事例の紹介	201	31.4%
省エネ無料相談窓口	63	9.8%
事業者向けの技術的な講習会	61	9.5%
CO2排出量取引の紹介 (J-クレジット)	14	2.2%
CO2削減につながる熱源種別の転換 (灯油からガス、電気) にかかる補助金制度	209	32.7%
その他	19	3.0%
無回答	73	11.4%
全体	640	100.0%

その他の内容

- ・ソーラーパネル設置のための費用を全額補助。
- ・小規模事業者向け太陽光発電 (バッテリー含む) 補助金。
- ・省エネビルに移転する際の助成金制度。
- ・賃貸物件の原状回復義務の廃止。
- ・コスト削減のわかりやすい目標がほしい。
- ・業界ごとにモデルケースを作る。
- ・現地での指導をしてほしい。
- ・ビジネスの成長: テナントが高い賃料を払えるようになれば設備更新可能。
- ・原発の稼働で解決が可能。

3. 脱炭素社会に向けた取組

問 1 0 導入している再生可能エネルギー機器について

(複数回答)

	実数	構成比
太陽光発電	25	5.3%
ペレットストーブ・薪ストーブ	11	2.3%
地中熱ヒートポンプ	6	1.3%
導入していない	388	81.5%
その他	15	3.2%
無回答	31	6.5%
全体	476	100.0%

問 1 1 札幌市における家庭用の太陽光発電設備と蓄電池の導入補助について

	実数	構成比
知っている	133	28.1%
知らなかった	330	69.8%
無回答	10	2.1%
全体	473	100.0%

問 1 2 太陽光発電設備の導入拡大のための支援について

	実数	構成比
事業者向けの太陽光発電の導入補助を行ってほしい	152	32.1%
初期費用が掛からない太陽光発電導入補助を行ってほしい (リース、PPA)	161	34.0%
導入を考えているが、支援策は不要	11	2.3%
どのような支援があっても導入は考えていない	60	12.7%
導入済み	4	0.8%
その他	41	8.7%
無回答	44	9.3%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・費用の全額補助。(2)
- ・太陽光発電設備の廃棄処理方法の明確化 (2)
- ・太陽光発電設備が安くなるとよい。
- ・コンパクトな太陽光発電設備の紹介。
- ・事例の紹介や今後の支援策の予定等を公表。
- ・モデル会社で具体的な例を公表。
- ・太陽光発電の重要性を市民へ情報発信。
- ・オフサイトからの供給に関する補助。

問 1 3 電力の小売り自由化による電力調達先の変更について

	実数	構成比
変更した	106	22.4%
変更していない	332	70.2%
無回答	35	7.4%
全体	473	100.0%

問 1 4 電力調達先を変更していない理由

(問 1 3 で「変更していない」の回答者のみ)

	実数	構成比
手続きが面倒	68	20.5%
事業継続性に不安がある	124	37.3%
需給ひっ迫による電気料金の高騰に不安がある	38	11.4%
その他	93	28.0%
無回答	9	2.7%
全体	332	100.0%

その他の内容

- ・賃貸、テナントのため。(21)
- ・管理会社が管理しているため。(15)
- ・変更の権限がない。(10)
- ・一度変更したが、北海道電力に戻した。(6)
- ・北海道電力のほうが安価なため。(5)
- ・北海道電力と仕事上の付き合いがあるため。(5)
- ・プラン内容で変更できない。(5)
- ・変更する必要性を感じていない。(4)
- ・電力の安定供給に不安があるため。(3)
- ・電気の使用量が少ないため。(2)
- ・検討や変更する手順の時間がない。
- ・その時の状況に応じて対策している。
- ・特に理由はない。

問 1 5 再生可能エネルギー由来の電力メニューへの変更のための支援について

	実数	構成比
費用の増加を抑える調達方法の整備（リバースオークションや複数企業による共同購入等）	176	37.2%
再生可能エネルギー由来の電力メニューを使用することへの認証制度	36	7.6%
再生可能エネルギー由来の電力メニューを提供している小売電気事業者の情報	97	20.5%
再生可能エネルギー由来の電力調達を考えているが、支援は不要	14	3.0%
どのような支援があっても再生可能エネルギー由来の電力調達は考えていない	59	12.5%
その他	35	7.4%
無回答	56	11.8%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・費用の増加を抑える調達方法の整備。
- ・再生可能エネルギー由来の電力メニューを使用することへの認証制度。
- ・再生可能エネルギー由来の電力メニューを提供している小売電気事業者の情報。
- ・継続性に不安がある。
- ・泊原発を稼働させる。
- ・電力会社で再生可能エネルギーの比率を高める努力をしてほしい。
- ・太陽光発電は北国では効率が悪いと思う。

問 1 6 札幌市におけるゼロエミッション自動車の導入補助について

	実数	構成比
知っている	152	32.1%
知らなかった	295	62.4%
無回答	26	5.5%
全体	473	100.0%

問 1 7 ゼロエミッション自動車の導入拡大のための支援について

	実数	構成比
導入補助を継続してほしい	176	37.2%
電気自動車の充電設備を事業所に設置するための補助を行ってほしい	97	20.5%
水素ステーションの数を増やすように働きかけてほしい	61	12.9%
車種、駆動方式などを増やすようにメーカーに働きかけてほしい	44	9.3%
導入を考えているが支援策は不要	3	0.6%
どのような支援があっても導入は考えていない	36	7.6%
導入済み	1	0.2%
その他	18	3.8%
無回答	37	7.8%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・自動車の価格を安くしてほしい。(5)
- ・高齢者のための支援。
- ・具体例を作成してほしい。
- ・冬でも長距離走れるEV、水素自動車がほしい。
- ・導入するのであれば費用の掛からない方法。

問18 省エネルギーや再生可能エネルギー設備の導入意向について

[建物のZEB化]

	実数	構成比
自社の環境活動として対応している建物に建替え（借り換え）したい	16	3.4%
費用対効果があれば建替え（借り換え）したい	134	28.3%
投資できない・権限がない	254	53.7%
既の実施・計画済み	6	1.3%
無回答	63	13.3%
全体	473	100.0%

[太陽光発電設備導入]

	実数	構成比
自社の環境活動として対応している建物に建替え（借り換え）したい	16	3.4%
費用対効果があれば導入したい	156	33.0%
投資できない・権限がない	228	48.2%
既に設置済み	8	1.7%
無回答	65	13.7%
全体	473	100.0%

問19 SDG₅やESG投資に対する認識や取り組みについて

①SDG₅の活用

	実数	構成比
取り組み中	48	10.1%
取り組みを検討中	105	22.2%
取り組む予定はない	103	21.8%
わからない	187	39.5%
無回答	30	6.3%
全体	473	100.0%

②ESG投資への対応

	実数	構成比
重要視している	20	4.2%
対応を検討中	60	12.7%
対応する予定はない	121	25.6%
わからない	232	49.0%
無回答	40	8.5%
全体	473	100.0%

4. 回答事業者について

(2) 業種

※複数回答として集計

	実数	構成比
農業、林業	0	0.0%
漁業	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.4%
建設業	62	13.0%
製造業	16	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.3%
情報通信業	8	1.7%
運輸業、郵便業	10	2.1%
卸売業、小売業	50	10.5%
金融業、保険業	7	1.5%
不動産業、物品賃貸業	35	7.4%
学術研究、専門・技術サービス業	20	4.2%
宿泊業、飲食サービス業	29	6.1%
生活関連サービス業、娯楽業	9	1.9%
教育、学習支援業	12	2.5%
医療・福祉	79	16.6%
複合サービス事業	1	0.2%
サービス業（他に分類されないもの）	66	13.9%
無回答	64	13.4%
全体	476	100.0%

※回答数
473

(3) 延べ床面積

	実数	構成比
50㎡未満	52	11.0%
50～100㎡未満	79	16.7%
100～500㎡未満	108	22.8%
500㎡以上	79	16.7%
無回答	155	32.8%
全体	473	100.0%

(4) 建物用途

	実数	構成比
業務施設（会社、事務所等）	211	44.6%
集合販売施設（百貨店等）	3	0.6%
宿泊施設（ホテル、旅館等）	7	1.5%
娯楽施設（映画館、カラオケ等）	4	0.8%
店舗施設（小売業、飲食店、公衆浴場等）	48	10.1%
教育施設（学校、予備校等）	10	2.1%
研究施設（試験場、民間研究所等）	1	0.2%
文化施設（博物館等）	0	0.0%
医療施設（病院等）	29	6.1%
その他施設	84	17.8%
無回答	76	16.1%
全体	473	100.0%

(5) 従業員数（アルバイト・パート・臨時職員は除く）

	実数	構成比
1～4人	197	41.6%
5～9人	73	15.4%
10～19人	47	9.9%
20～29人	28	5.9%
30～49人	16	3.4%
50～99人	14	3.0%
100～199人	9	1.9%
200～299人	4	0.8%
300人以上	4	0.8%
不明	14	3.0%
無回答	67	14.2%
全体	473	100.0%

(6) 建物の所有関係

	実数	構成比
自社所有	170	35.9%
賃貸	216	45.7%
その他	21	4.4%
無回答	66	14.0%
全体	473	100.0%

その他の内容

- ・指定管理。(5)
- ・法人・団体所有。(4)
- ・個人所有。(2)
- ・親族所有。(2)
- ・共有。
- ・自宅。
- ・間借り。

(7) 建物のエネルギーの使用量、光熱費について**1. 灯油****① 年間使用量**

	実数	構成比
使用していない	9	1.9%
100KL未満	86	18.2%
100～500KL未満	0	0.0%
500～1000KL未満	1	0.2%
1000KL以上	0	0.0%
不明	169	35.7%
無回答	208	44.0%
全体	473	100.0%

②年間費用

	実数	構成比
使用していない	6	1.3%
1万円未満	1	0.2%
1～5万円未満	21	4.4%
5～10万円未満	22	4.7%
10万円以上	65	13.7%
不明	146	30.9%
無回答	212	44.8%
全体	473	100.0%

2.重油

①年間使用量

	実数	構成比
使用していない	26	5.5%
10KL未満	1	0.2%
10～50KL未満	4	0.8%
50～100KL未満	1	0.2%
100KL以上	5	1.1%
不明	94	19.9%
無回答	342	72.3%
全体	473	100.0%

②年間費用

	実数	構成比
使用していない	17	3.6%
10万円未満	0	0.0%
10～100万円未満	2	0.4%
100～200万円未満	3	0.6%
200～300万円未満	0	0.0%
300～400万円未満	0	0.0%
400～500万円未満	1	0.2%
500万円以上	5	1.1%
不明	88	18.6%
無回答	357	75.5%
全体	473	100.0%

3.都市ガス（天然ガス）

①年間使用量

	実数	構成比
使用していない	19	4.0%
100m ³ 未満	7	1.5%
100～500m ³ 未満	1	0.2%
500～1000m ³ 未満	0	0.0%
1000m ³ 以上	15	3.2%
不明	116	24.5%
無回答	315	66.6%
全体	473	100.0%

②年間費用

	実数	構成比
使用していない	14	3.0%
10万円未満	17	3.6%
10～50万円未満	7	1.5%
50～100万円未満	2	0.4%
100万円以上	10	2.1%
不明	108	22.8%
無回答	315	66.6%
全体	473	100.0%

4.LPガス

①年間使用量

	実数	構成比
使用していない	18	3.8%
10m ³ 未満	10	2.1%
10～50m ³ 未満	8	1.7%
50～100m ³ 未満	0	0.0%
100m ³ 以上	12	2.5%
不明	130	27.5%
無回答	295	62.4%
全体	473	100.0%

②年間費用

	実数	構成比
使用していない	11	2.3%
10万円未満	29	6.1%
10～50万円未満	11	2.3%
50～100万円未満	3	0.6%
100万円以上	3	0.6%
不明	114	24.1%
無回答	302	63.8%
全体	473	100.0%

5.電気

①年間使用量

	実数	構成比
使用していない	0	0.0%
1000kWh未満	10	2.1%
1000～10000kWh未満	37	7.8%
10000～50000kWh未満	23	4.9%
50000kWh以上	25	5.3%
不明	199	42.1%
無回答	179	37.8%
全体	473	100.0%

②年間費用

	実数	構成比
使用していない	0	0.0%
10万円未満	29	6.1%
10～20万円未満	33	7.0%
20～50万円未満	34	7.2%
50～100万円未満	30	6.3%
100万円以上	39	8.2%
不明	143	30.2%
無回答	165	34.9%
全体	473	100.0%

6.その他

その他の内容・年間使用量・年間費用

その他内容	年間使用量	年間費用（万円）
蒸気・冷水	9843GJ	5,255
ガソリン	2300L	35
ガス	74351kWh	551

冷房	1. 建物全体の集中方式(冷凍機など)	1. 電気	1. 10年未満
	2. 電気式ヒートポンプエアコン(EHP)	2. ガス	2. 10年～20年未満
	3. ガスヒートポンプエアコン(GHP)	3. 重油	3. 20年～30年未満
	4. その他 ()	4. 灯油	4. 30年以上
		5. その他 ()	5. その他 ()

※3 設備の更新時期が同一でない場合は、最も古い設備の設置からの経過年数をご記入ください。

【給湯設備について】

③-1 給湯設備の種別について該当する項目をすべて選択してください。

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. 電気温水器 | 2. ヒートポンプ式電気給湯機(エコキュート) |
| 3. 高効率ガス給湯器(エコジョーズ) | 4. ガス給湯器 |
| 6. 高効率灯油給湯器(エコフィール) | 5. 重油ボイラー |
| 8. その他 () | 7. 灯油給湯器 |

③-2 給湯設備の設置からの経過年数に該当するものを選択してください。

なお、更新時期が同一でない場合は、最も古い設備の設置からの経過年数をご記入ください。

- | | |
|----------|--------------|
| 1. 10年未満 | 2. 10年～20年未満 |
| 3. 30年以上 | 4. その他 () |

【建物全体の断熱対策について】

④-1 本アンケートが郵送された住所に立地する建物の竣工からの経過年数を選択してください。

なお、増築等されている場合は、最も古い経過年数をご記入ください。

- | | | |
|----------|--------------|--------------|
| 1. 10年未満 | 2. 10年～20年未満 | 3. 30年～40年未満 |
| 4. 40年以上 | 5. その他 () | |

④-2 建物の構造について該当する項目を一つ選択してください。

- | | | |
|--------------|----------------|--------|
| 1. 鉄筋コンクリート造 | 2. 鉄筋鉄骨コンクリート造 | 3. 鉄骨造 |
| 4. 木造 | 5. その他 () | |

④-3 窓等の開口部における断熱対策について該当する項目を全て選択してください。

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. ペアガラス (LOW-Eガラスを含む) を設置 | 2. 二重窓を設置 |
| 3. 樹脂サッシを設置 | 4. 窓ガラス用省エネフィルムを設置 |
| 5. ブラインドを設置 | 6. 対策していない |
| 7. その他 () | |

⑤ 現在の建物を選択する(建てる)際、建物の断熱性能や省エネ性能について考慮しましたか。該当する項目を一つ選択してください。

- | | |
|------------|------------------------------|
| 1. 考慮した | 2. 考慮しなかったが、断熱や省エネ性能の情報がなかった |
| 3. 考慮しなかった | 4. その他 () |

2. 省エネルギー対策の状況についてお聞きします。

省エネルギー対策を進めるには、社内の体制や日々のエネルギーの使用量の把握が重要となります。ある調査結果では、使用しているエネルギーを把握できている施設では、把握できていない施設よりもエネルギーの使用量が少ない結果となっています。そこで、以下についてお聞きいたします。

問5 使用エネルギーの削減目標について、あてはまるものを選択してください。

1. エネルギーの削減目標を設定し、定期的に状況を把握している。
2. エネルギーの削減目標は設定していないが、定期的に状況を把握している。
3. エネルギーの削減目標を設定せず、状況も把握していない。
4. その他 ()

問6 省エネルギー対策の体制について、あてはまるものを選択してください。

1. 省エネルギー対策を行う担当者がいる。
2. 省エネルギー対策担当者はいないが、定期的に省エネルギー対策を行っている。
3. 省エネルギー対策を行っていない。
4. その他（ ）

問7 問6で、「3. 省エネルギー対策を行っていない」と答えた方にお聞きします。行わない理由について、あてはまるものを選択してください。

1. 省エネルギー対策を、すでに十分に行っているから。
2. 時間や人員がなく、省エネルギー対策ができない。
3. 費用が掛かる為、省エネルギー対策ができない。
4. 省エネルギー対策を行っても、光熱費の削減効果が少ないから。
5. その他（ ）

問8 照明、冷暖房、給湯設備の省エネルギー対策として運用面の取組事例を具体的にご記入ください。

(例) (照明) こまめに電源を切る。(照明) 照明の間引き。(冷暖房) 設定温度を高め設定している。等

問9 札幌市内で事業者による省エネルギー対策が進むための支援策について、どのような支援がある
と良いか下記の中から該当する項目を全て選択してください。

1. 国等の補助金を活用した市内事例の紹介
2. 省エネ無料相談窓口
3. 事業者向けの技術的な講習会
4. CO2排出量取引の紹介(J-クレジット)
5. CO2削減につながる熱源種別の転換(灯油からガス、電気)にかかる補助金制度
6. その他（ ）

3. 脱炭素社会に向けた取組についてお聞きします。

札幌市は、2050年に温室効果ガス排出量ゼロを実質ゼロとするゼロカーボン都市の実現に向けて、2030年目標として、温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減を定めた「札幌市気候変動対策行動計画」を2021年3月に策定し、目標を達成する為に、様々な取組を進めることとしております。

問10 建物に導入中の再生可能エネルギー機器について、該当する項目を全て選択してください。

1. 太陽光発電
2. ペレットストーブ・薪ストーブ
3. 地中熱ヒートポンプ
4. 導入していない
5. その他（ ）

問11 札幌市では、再生可能エネルギー機器の普及促進のため、家庭用の太陽光発電設備と蓄電池の導入補助(再エネ省エネ機器導入補助金)を行っています。補助について、ご存じでしたか。

1. 知っている
2. 知らなかった

問12 災害時に事業継続できるように太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせ、導入する企業が増えて
います。そこで、今後、事業者による太陽光発電設備の導入拡大していくためには、どのよう
な支援が必要とお考えでしょうか。考えに最も近いものに1つだけ選択してください。

1. 事業者向けの太陽光発電の導入補助を行ってほしい

(2) 貴社（貴団体）の業種について、該当する項目を一つ選択してください。

- | | | |
|-----------------|-------------------|---------------------|
| 1. 農業、林業 | 2. 漁業 | 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| 4. 建設業 | 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業・郵便業 | 9. 卸売業・小売業 |
| 10. 金融業・保険業 | 11. 不動産業・物品賃貸業 | 12. 学術研究・専門・技術サービス業 |
| 13. 宿泊業・飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業・娯楽業 | 15. 教育・学習支援業 |
| 16. 医療・福祉 | 17. 複合サービス事業 | 18. サービス業（その他） |

(3) 貴社（貴団体）の本調査で回答した店舗・事務所等の延べ面積を記入してください。

	m ²
--	----------------

(4) 貴社（貴団体）の本調査で回答した建物の用途分類について該当項目を一つ選択してください。

- | | | |
|--------------------|------------------------|------------------|
| 1. 業務施設(会社、事務所等) | 2. 集合販売施設(百貨店等) | 3. 宿泊施設(ホテル、旅館等) |
| 4. 娯楽施設(映画館、カラオケ等) | 5. 店舗施設(小売業、飲食店、公衆浴場等) | |
| 6. 教育施設(学校、予備校など) | 7. 研究施設(試験場、民間研究所など) | |
| 8. 文化施設(博物館など) | 9. 医療施設(病院など) | 10. その他施設 |

(5) 貴社（貴団体）の本調査で回答した建物（店舗・工場、営業所・事務所等）の年間の平均的な従業員数(アルバイト・パート・臨時雇用員等は除く)について、該当項目を一つ選択してください。

- | | | | |
|-------------|-------------|-----------|--------|
| 1. 1～4人 | 2. 5～9人 | 3. 10～19人 | |
| 4. 20～29人 | 5. 30～49人 | 6. 50～99人 | |
| 7. 100～199人 | 8. 200～299人 | 9. 300人以上 | 10. 不明 |

(6) 貴社（貴団体）の本調査でお答えいただいた建物（店舗・工場、営業所・事務所等）の所有関係について、該当する項目を一つ選択してください。

- | | | |
|---------|-------|--------------------------------|
| 1. 自社所有 | 2. 賃貸 | 3. その他（ ） |
|---------|-------|--------------------------------|

(7) 貴社（貴団体）の本調査でお答えいただいた建物（店舗・工場、営業所・事務所等）のエネルギーの使用量、光熱費について、わかる範囲で構いませんので、以下の該当欄にご記入ください。把握していない場合には、不明を選択してください。

種別	① 年間使用量	② 年間費用
1. 灯油	L • 不明	千円 • 不明
2. 重油	L • 不明	千円 • 不明
3. 都市ガス(天然ガス)	m ³ • 不明	千円 • 不明
4. LP ガス	m ³ • 不明	千円 • 不明
5. 電気	kWh • 不明	千円 • 不明
6. その他（ ）		千円 • 不明

～アンケート調査は、以上で終了となります。ご協力ありがとうございました～
 同封の返信用封筒に本調査票を入れ、**令和4年1月31日(月)までに**返送ください。
 ご回答の内容は、事業者情報、個人情報等が特定されないよう統計処理したうえで使用し、
 本事業以外の目的には使用しません。また、個別の情報が許可なく使用されることはございません。